資料２－２

令和２年度　子どもの未来応援プラン新規事業の進捗状況について

１．子どもの健やかな育ちと安心して過ごせる環境の支援

事業・取組	令和２年度のうごき	次年度以降のうごき
第三の居場所開設	・10 月に南丹市子ども家庭サポートセンター愛称「Ruri」として開設 ・Ruri では、子ども達が居心地よく感じ、安心して過ごせる場づくりを大切にしており、次の活動へのやる気に繋がる土台の部分を担うことを役割として運営している。 ・利用児童検討会議を 3 回開催し 4 家庭 5 人の利用が可能となった。 ・利用可能となった家庭へ Ruri の利用についてアプローチを行い、そのうち 3 人が利用（常時利用は 1 人)、1 人は見学に来所した。 ・関係団体、NPO などに拠点見学会を案内し、個別の懇談を実施した。 ・Ruri の周知や利用に繋げるための催し(こども食堂クリスマス)を、NPO と共催で実施した。	・引き続き、学校や関係機関と連携し、Ruri の利用が必要な子ども達を繋げ、まずは安心して過ごせる居場所の提供を行う。 ・日常的な体験活動 (身の回りの片付けや、調理や食事の準備・片付け、菜園活動など）に加え、非日常的な野外体験活動などを季節ごとに取り入れ、豊かな経験と楽しい気づきが得られる機会を充実させる。 ・Ruri を利用する子ども達以外も参加できるイベントを開催し、Ruri の活動への理解を促す。
食事の提供支援についての研究 （こども食堂の設置のない地域での食事支援のあり方について研究する。)	・コロナ禍でのNPOが工夫して実施された弁当の配達や、社会福祉協議会での　※フードパントリー支援が今後の検討にむけての参考となる。 ・企業から届いた食品の配布について社会福祉協議会と連携し、こども食堂などの活動団体を紹介した。 ※フードパントリー支援 生活困窮者やひとり親世帯など、何らかの理由で十分な食事を取ることができない状況の人々に、食品を無料で提供する支援活動のこと。	・NPO や社会福祉協議会と支援の方法について協議していく。 ◎社会福祉協議会では、今年度の状況を踏まえ、拡大型のフードパントリー事業や※フードドライブ事業を検討されている。 ※フードドライブ事業 家庭で余っているものを市民から提供してもらい、福祉団体などがそれを活用して必要なところに提供するフードロス削減活動（ドライブ＝寄付）

学習サポーターの登録・派遣検討（居場所などへの派遣）	・具体的な検討に至らなかった。 ・社会福祉協議会との懇談の中で、コロナの影響でアルバイトがない学生がいるので、学習支援の仕事があれば繋げるとの話があった。	
進学に向けた支援情報の周知の強化検討 （中高生にもわかりやすい支援制度の周知）	・具体的な検討に至らなかった ・学校への聴取の中で、支援制度が必要と思われる家庭には、進路相談時に、京都府の支援制度一覧やパンフレットで説明されているとのこと。 ・学校への聴取の中で、コロナの影響による進路変更の相談はなかったとのこと。	・子ども達にもわかりやすい「支援制度のてびき」の作成について、学校や関係機関と検討を行う。
子ども達への情報発信の 強化検討 （居場所開設や進学情報などを子ども達自身が受け取れるよう情報発信を行う。）	・具体的な検討に至らなかった。	・SNS の活用の有効性など発信の方法について、学校や関係機関と検討を行う。

２．生活基盤の安定と経済的支援

事業・取組	令和２年度のうごき	次年度以降のうごき
モノ支援 （制服や学用品などのリユースの仕組みを検討する。）	・市内小中学校へリユース事業の実施について調査を行い、実施校の事例を基にした、「制服等リユース事業促進事例」を作成した。 ◇市内実施校　小学校１校 　　　　　　　中学校２校	・「制服等リユース事業促進事例」の活用を検討する。

３．社会全体での気づきの醸成と支援への仕組みづくり

事業・取組	令和２年度のうごき	次年度以降のうごき
庁内連携組織の設置	・今年度はコロナ対応自体が課題であり、各所属での対応となった。 ・コロナ禍での事業の実施状況調査を行い、課題点を探った。	・個々のケース支援の中で共通する課題やコロナ禍での新たな支援について協議をする場として、昨年度のプロジェクト参画部署を中心とした連携組織の設置を検討していく。
子どもの貧困への理解の推進	・「こどもの居場所づくり」をテーマにしたオンライン研修会を、NPO や関係機関に参加いただき実施した。（講師:NPO 法人山科醍醐こどものひろば理事長） ・Ruri の施設見学を予約制で実施し、約 10 団体約 50 人に見学いただいた。	・Ruri を拠点にした地域との連携を検討する。 ・地域で子ども達を見守っていく土壌づくりとして、コミュニティの重要性と日常の大切さを描いた映画会を開催する。
気づきマニュアルの作成	・困難を抱えている子ども達の様子にきづくポイントを事務局で検討した。	・庁内連携組織や支援団体で、気づきポイントを共有する。
地域応援ネットワーク会議 の開催	・支援が必要なケースについて個別の連携を行った。 ・コロナ禍における活動状況のアンケートを実施し共有した。	・行政、NPO、関係団体で情報交換や課題認識を共有する会議を開催する。
持続可能な支援活動の研究	・寄付金担当課と意見交換を行った。	・引き続き検討、協議を行う。
情報発信についての研究 （子育てに関する情報を市民が入手できるような情報発信についての研究）	コロナ禍においてのオンラインの活用が、外出が困難な産後の女性の孤立や不安解消にも有効だと考えられる。	・庁内会議や地域応援ネットワーク会議で、意見交換を行う。